

# 公共哲学から会計への 批判と期待

神戸大学大学院経営学研究科 教授  
國部 克彦 Katsuhiko Kokubu

「さまざまな利害の中にある共通なものこそ、社会のぎずなを形づくるのである。そして、すべての利益がそこでは一致するような、何らかの点がないとすれば、どんな社会も、おそらく存在できないだろう。」(ルノー『社会契約論』岩波書店、42頁)

## 会計と公共性

21世紀に入り、公共性をめぐる動きが世界的に活発になってきている。日本では、その評価は別として、民主党政権が樹立されると同時に「新しい公共」を検討するプロジェクトが始まったし、アメリカではオバマ政権が国民との共働を目指すオープン・ガバメント構想を掲げている。ヨーロッパでは、EUにおいてマルチステイクホルダーを重視した政策が展開されている。しかし、日本も、アメリカも、ヨーロッパも、金融危機以降、経済が失速し、財政が悪化し、深刻な状況に陥っている。このような状況を克服するためには、新しいパラダイムが必要であり、その意味でも公共性への期待が高まっている。

日本ではもともと公共哲学に関する研究が立ち遅れていたが、世紀の転換期頃から活発な活動が目立つようになってきた。東京大学出版会から出版されている公共哲学シリーズ全20巻をはじめ、多くの研究が蓄積されてきた。公共哲学は、すべての学問分野とかわる学際領域であり、逆に言えば、個々の専門化された学問分野においても公共性への関心を高める必要性が増している。

われわれが専門とする会計学は、元来公共性の高い学問分野であった。近代会計学発祥の地であるアメリカでは、会計はもともと公共会計(public accounting)として

成立してきた歴史を持つ。ちなみに、CPA(certified public accountant)とは、「認可された公共会計士」という意味であり、日本語で表現するところの、「公的に認可された会計士」(公認会計士)とは、英語は同じでも、母国語の表現においてニュアンスを異にするものである。

しかしながら、現在の会計学と公共哲学との接点はそれほど大きいとは言えない。これは専門分化しすぎた会計研究が、公共哲学からの大きな問いに対応しきれていないことを示している。一方、公共哲学の側からすると、既存の会計に対して厳しい批判と期待が存在している。その一端を紹介して、会計研究者として何をなすべきかを考えてみたい。

## 公共哲学からの批判

東京大学出版会が刊行している公共哲学シリーズの第18巻「組織・経営から考える公共性」(山脇直司・金泰昌編、2006年発行)では、会計が一つの研究テーマとなっており、多くの討議が行われているが、そこでは以下のように既存の会計に対して、厳しい批判が展開されている。

「今の産業社会で人間のクリエイティビティ(想像力)を抑えて、組織の論理によって人間の論理を圧倒しようというときに、一番具体的な形で現れてくるのが「会計」だ。数字も組織の論理に合うような基準を作ったり操作したりして、それを押し付けるわけです」(125頁)

「国全体の経済計算の中にエコロジカルな会計を組み込むことはなかなか難しいらしいのです。経済を捉える枠組みが悪いからです。現行の経済計算はそうした会計を取り入れにくいように作られていることが問題

です。」(367頁)  
「企業の存続と活動の正当性を判断する根拠としての会計が損得の数字的整理表である場合、果たして公共性が認められるでしょうか。」(418頁)

これらの主張は、会計が管理中心で、人間を抑圧する方向に作用していること、環境問題のような新しい視点を導入するような枠組みを持たないこと、さらには利益計算書である会計報告によって正当性を主張する企業社会への痛烈な批判である。これらの批判は、会計が利益計算によって経済を一元化し、公共性の基本である多元性を抑圧している面に向けられている。

## 公共哲学からの期待

しかし、批判は期待の裏返しでもある。同書では、以下のよう

に会計への批判と同時に期待も随所で表明されている。「『経済』のあり方を少し変えて、もう少し広い経済で捉えるようにする。ゆくゆくは経済だけが社会の中心ではないというところまで思考を変え、それに応答できるような『会計』を今後開発していくことが会計学者や会計の専門家の方々の責任ではないかと私は思うのです」(420頁)

「企業が『生態環境的会計』と『信頼会計』と『世代継承会計』の三つを、従来の企業会計と並行して作成し提出して発表すれば、消費者から絶大な信頼を得ることになるでしょう。むしろそうすることが、今後企業が利潤追求していくうえで条件となるでしょう。」(367頁)

「文化的公共性であれ、政治的または行政的公共性であれ、また生命生活的公共性であれ、それが何をもち得るのかの説明の根拠になれるのかと言ったときに要請されるのが、<新しい形の会計学>ではないのか。もしも新しい会計学ができれば、ある種の「数字」という確実な根拠を持って、(それら新しい公共性を)かなり実務的に提起できるのではないか。」(487頁)

これらの会計への新しい期待は、貨幣評価だけではなく新しい企業評価の技術と実践の面に向けられている。公共性の最も重要な構成原理は、世界の構成員間の共通性であり、そのためには構成員の多様性を前提としなければならない。これに対して、企業社会の行動原理でもあり、計算原理でもある経済性はその一部の特質でしかなく、したがって、多くの構成員にとつての多様性を取り入れて、より高次の共通性を考えるためには、経済性を乗り越える新しい計算技

術が求められているのである。

## 新しい会計は可能か？

会計研究者の立場から見れば、このような新しい企業価値を測定するための会計は、たとえば企業社会会計や人的資産会計など、これまでも数多く考案されてきた。今世紀に入ってから、イギリス規格協会が主導してサステナビリティ会計の体系を提案している。しかし、それらの試みはすべて測定の高難度という大きな壁に阻まれて、十分に成功していない。

公共哲学者は、少し研究すれば「幸福会計」のような会計計算体系が開発可能と考えているのかもしれない。「幸福会計」自身を考案することは、たとえばブータンの幸福指数に見られるように決して難しいことではないが、これを実践に移すとなると、必ず検証可能性と比較可能性が問題になり、大きな壁にぶつかってしまう。会計専門職は、これまで会計の検証可能性と比較可能性を高めることで会計の汎用的な利用可能性としての公共性を高めてきたのだが、この専門技術の高度化が今度は新しい会計計算の誕生を阻んでいる。

しかし、新しい会計計算が社会的に希求され、しかも、その手法は会計学が追求してきた検証可能性と比較可能性と本質的に矛盾する面があるとすれば、この二つの問題を止揚する新たな解決策が考案されなければならない。そのためには、この種の会計研究の焦点を、会計計算の方法だけではなく、会計計算の結果がもたらす影響の側面に移行させる必要がある。

この問題はグローバル経済の境界の克服を目指した、新しいグローバルガバナンスの問題でもある。会計が組織行動や人間行動に及ぼす影響については、幸いにも多くの学術的研究が蓄積されてきたので、これをグローバルガバナンスの領域に適用して、会計計算が社会に影響する可能性を踏まえたうえで、「新しい会計」計算手法を考案すべきである。

ジェフリー・サックスの以下の言葉にあるように「共通の目的」のために「実践的手段」としての会計の可能性を追求することは、21世紀の会計研究者に課された社会的責任である。

「21世紀において、グローバル社会が繁栄するかもしくは滅亡するかは、共通の目的とそれを実現するための実践的手段についての世界共有の共通基盤を、われわれが見つけ出すことができるかどうかにかかっている。」(Jeffrey Sachs, *Common Wealth*, Penguin Books, 2008)